

日本弁護士連合会主催

地方消費者行政の充実強化のため 国の役割を問うシンポジウム

～地方消費者行政活性化基金・交付金の在り方を考える～

消費者庁の創設とともに「地方消費者行政活性化基金」が造成され、各地方自治体において消費者行政の充実・強化の取組が推進されています。しかしながら、活性化基金終了後の地方消費者行政の充実方策については、政府において地方分権・地域主権改革の名の下に具体的な財政支援策が示されず、各地方自治体においては困惑が広がっていると聞き及びます。

そこで、標記シンポジウムを開催し、活性化基金や「住民生活に光をそそぐ交付金」等の活用の実情を明らかにした上で、地方自治体が真に必要とする国の財政措置について議論を深め、国への働きかけを促進したいと考えます。

日時 2011年10月19日(水) 18:00～20:30 (開場17:45)

場所 弁護士会館2階クレオBC 弁護士会テレビ中継会場もあります。

参加費は無料です。東京会場(弁護士会館)は事前予約不要です。テレビ会議中継をする弁護士会もあります。詳細は「日弁連」ホームページのイベント案内を御覧ください。

内 容 (予 定) 総合司会 大迫恵美子会員(東京)

- 1 国会における方向性の報告 石戸谷豊会員(横浜)
- 2 消費者委員会建議, 報告書についての報告と消費者庁の方針
国府泰道会員(大阪)
- 3 活性化基金・光交付金の検証(アンケート報告)
- 4 地方分権と消費者行政の強化
- 5 パネルディスカッション

パネリスト 三角登志美氏(熊本県環境生活部県民生活局消費生活課主幹)
平岡和久氏(立命館大学政策科学部教授)
河上正二氏(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
国府泰道会員(大阪) 他

参加費無料

東京会場は事前申込み不要



100-0013 東京都霞が関1-1-3 弁護士会館
地下鉄丸ノ内線 霞ヶ関駅(B1 b出口直結)

(お問合せ先)

日本弁護士連合会人権部人権第二課
TEL: 03-3580-9512